

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月25日

上場会社名	株式会社アトム	上場取引所	東・名
コード番号	7412	URL	http://www.atom-corp.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 植田	剛史
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長	(氏名) 野原	滋公
定時株主総会開催予定日	平成20年6月20日	配当支払開始予定日	平成20年6月23日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月23日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,311	5.1	1,126	5.8	1,174	1.8	834	638.9
19年3月期	25,039	3.2	1,064	70.1	1,154	55.4	112	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	22	07	17	54	18.3	8.1	4.3
19年3月期	2	68	2	67	3.3	8.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	13,821		4,929		35.7	83	78
19年3月期	15,023		4,208		28.0	64	54

(参考) 自己資本 20年3月期 4,929百万円 19年3月期 4,208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,283	△232	△917	3,077
19年3月期	1,717	△260	△1,446	2,943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	1 00	1 00	36	4.5	1.3
21年3月期 (予想)	—	1 00	1 00	—	11.7	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,164	△3.2	482	△26.4	475	△27.8	55	△89.8	2	40
通期	26,247	△0.2	903	△19.8	878	△25.2	431	△48.3	10	96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年 3 月期 | 36,251,796株 | 19年 3 月期 | 36,251,796株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年 3 月期 | 184,067株 | 19年 3 月期 | 49,692株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第 1 回優先株式)

基準日	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
20年 3 月期	— —	4 00	4 00	108
21年 3 月期 (予想)	— —	4 00	4 00	36

(注) 20年 3 月期の配当総額には72百万円の累積未払優先配当金が含まれております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を見せていたものの、原油価格や穀物価格の高騰、サブプライムローン問題をきっかけとした金融市場の変動等により、景気の先行きには不透明感が増しており、当初回復の兆しのあった個人消費も減速に向かいました。

外食業界におきましては、魚介類や穀物の世界的な需要増加や燃料費の高騰による材料費の上昇に加え、食品偽装問題等の食に対する不信任から消費者離れの傾向にあり、ますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は焼肉業態を中心として増加した業態の再編・見直し、事業の効率化を進めてまいりましたが、焼肉業態での競争激化による来店客数の低迷や、原材料価格の上昇、従業員不足改善のための人件費上昇など、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

① すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店2店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へF C店1店舗、レストラン部門の「がんこどり」から「にぎりの徳兵衛」直営店1店舗の合計4店舗（直営店3店舗、F C店1店舗）を行いました。また、改装を「回転すし海へ」直営店1店舗を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店2店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店1店舗、「海鮮アトムボーイ」F C店1店舗の合計4店舗（直営店3店舗、F C店1店舗）を行いました。

この結果、当期末の店舗数は93店舗（直営店74店舗、F C店19店舗）となり、売上高は107億30百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

② レストラン部門

新規出店につきましては「えちぜん」直営店1店舗、居酒屋「いろはにほへと」直営店2店舗の合計3店舗を出店いたしました。

業態変更につきましては「がんこ亭」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「味のがんこ炎」へ直営店2店舗、「甘太郎」へ直営店1店舗、「ウイルビー」へ直営店2店舗、「カルビ大将」から「味のがんこ炎」へ直営店1店舗、「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「唐楽家」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ直営店2店舗、「ザ・フォーロン」から「ウイルビー」へ直営店2店舗、「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「三間堂」から「最良屋」へ直営店1店舗、「十五夜」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「旬香庭 麟」から「濱ふう本店」へ直営店1店舗、「四天王」から「旨いもん屋」へ直営店1店舗、「昭和軒」から「四天王」へ直営店2店舗、「國虎」から「四天王」へ直営店2店舗、「どて玉」から「味のがんこ炎」へ直営店1店舗の合計24店舗（直営店24店舗）を行いました。また「えちぜん」において直営店1店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」直営店2店舗、「韓の食卓」直営店1店舗、「がんこ亭」直営店3店舗、「味のがんこ炎」直営店2店舗、「時の国歓喜」直営店1店舗、「ザ・フォーロン」直営店1店舗、「どて玉」直営店3店舗、「旨いもん屋」直営店1店舗、「麿」直営店1店舗、「四天王」直営店1店舗、「蟹や徳兵衛」F C店1店舗、の合計17店舗（直営店16店舗、F C店1店舗）を行いました。

この結果、当期末の店舗数は266店舗（直営店232店舗、F C店34店舗）となり、前期における株式会社がんこ炎合併に伴う店舗数増加による売上増加もあり、売上高は155億12百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

③ その他の部門

ロイヤリティ、加盟金等、「その他」の売上高は68百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

以上の結果、当期における店舗数は合計266店舗（直営店232店舗、F C店34店舗）、売上高は263億11百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は11億26百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は11億74百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益として主に固定資産売却益、ポイント引当金戻入額等により1億84百万円、特別損失として主に減損損失、過年度社会保険料等3億21百万円をそれぞれ計上し、当期純利益は8億34百万円（前年同期比638.9%増）となりました。

翌期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格高騰や金融市場の動向等の影響で、景気動向は不透明な状況となっております。個人消費においても将来の不安感から伸び悩むことが予想されます。外食産業におきましても、消費の伸び悩みに加え、食の安全性に対する意識の高まりから外食に対する消費者の視線は厳しいものとなっております。取巻く環境は益々厳しくなるものと予想されます。

当社としましては、引き続き業態の統合を進め、効率化を図ると共に、お客様により安心で満足して頂けるメニューの開発と接客・サービスの追及、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては、居酒屋を中心として12店舗を計画しており、当社の店舗数の少ない街中への出店を強化してまいります。

通期の業績につきましては、売上高は262億47百万円（前期比0.2%減）、営業利益は9億3百万円（前期比19.8%減）、経常利益は8億78百万円（前期比25.2%減）、当期純利益は4億31百万円（前期比48.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は138億21百万円となり、前事業年度末に比べ12億2百万円減少しました。これは主に有形固定資産が3億50百万円、敷金保証金が6億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は88億91百万円となり、前事業年度末に比べ19億23百万円減少しました。これは主に長期借入金（1年内返済予定分を含む）が6億2百万円、閉店損失引当金が2億94百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は49億29百万円となり、前事業年度末に比べ7億21百万円増加しました。これは主にその他利益剰余金が8億34百万円増加したことによるものであります。

また、当事業年度末における自己資本比率は35.7%、1株当たりの純資産は83円78銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億83百万円となり、前事業年度に比べ4億33百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少（1億71百万円）、未払消費税等の減少（74百万円）及び閉店損失引当金の減少（2億94百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億32百万円となり、前事業年度に比べ27百万円の支出減となりました。資金支出としては有形固定資産の取得による支出（5億41百万円）、資金収入としては敷金保証金の返還による収入（3億43百万円）等が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億17百万円となり、前事業年度に比べ5億29百万円の支出減となりました。これは主に、長期借入金の収支による資金収入（4億98百万円）や社債の償還による支出の減少（50百万円）等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	28.0	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 当社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績及び利益剰余金に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり1円の期末配当を行うことを本日の取締役会において決定致しました。

なお、次期の配当については、1株当たり1円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

食の安全性について

当社は複数の業態を経営する総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐にわたります。

そのためBSE、鳥インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

競合店の影響について

今後、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起これば、該店舗の業績、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し相対的に当社店舗の競争力が低下した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

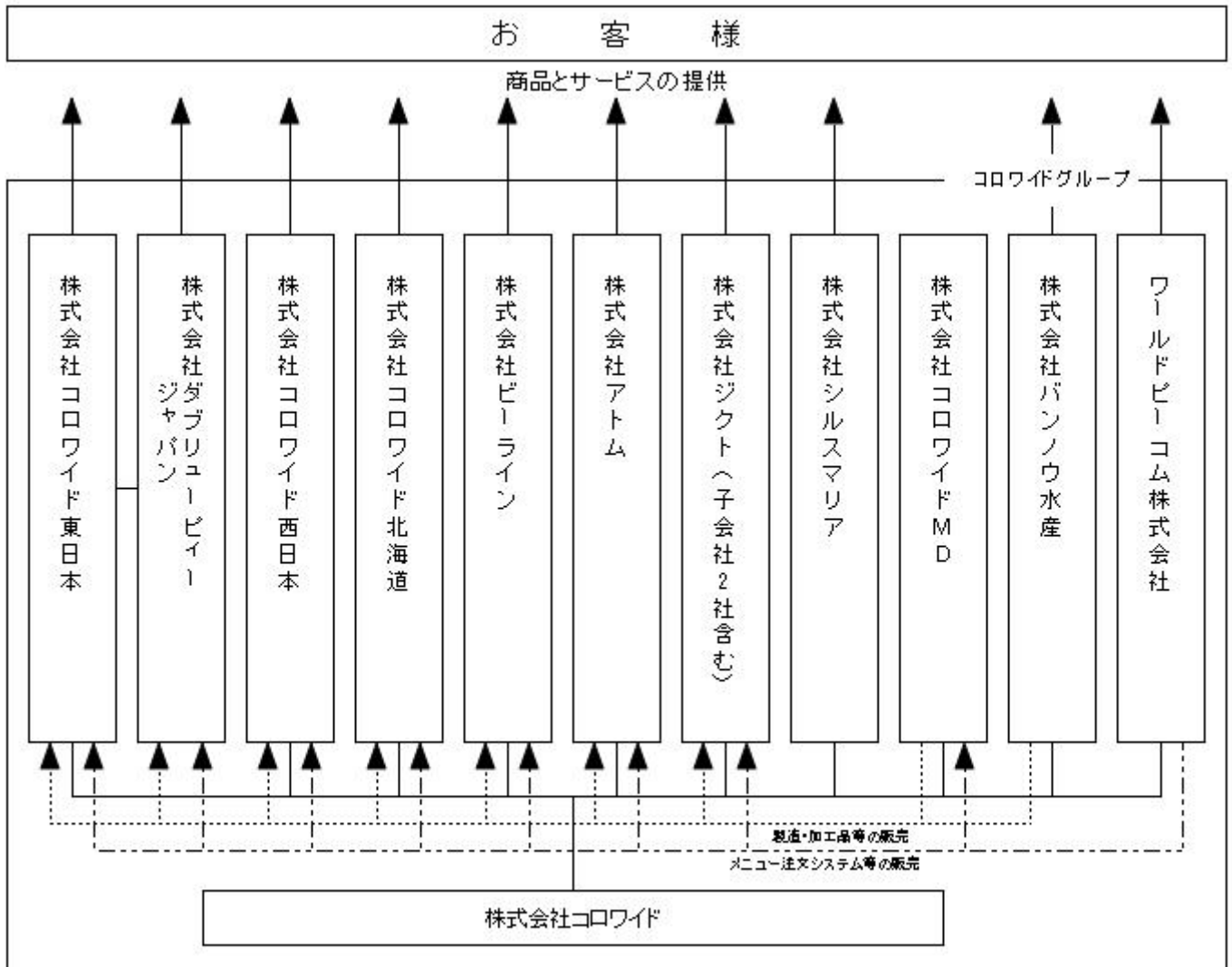
当社の外食事業の直営店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するにあたっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。食中毒などの事故を起こした場合、一定期間の営業停止、営業許可の取消等を命じられる場合があります。

減損会計について

当社は平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しております。当社の営業用資産である直営店舗において営業活動から生ずる損益が継続して赤字を生ずる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」、とんかつの「かつ時」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることとあります。

(2) 目標とする経営指標

当社はすし・焼肉・和食の三業態を主力として営業展開しておりますが、焼肉業態では平成15年12月の米国でのBSE発生に起因する牛肉の仕入価格高騰により、また、すし部門では低価格店の競争激化により各々採算が悪化し、平成17年3月期においては創業以来初の経常利益段階での損失計上に至りました。

収益確保が当社の最優先課題となっており、適正な原価率の維持と販売費及び一般管理費の見直しによる削減に留意し、売上高経常利益率5%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社としましては中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、廻転寿司、焼肉業態、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入に関してコロナイドグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことでより良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期において当社は、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債型新株予約権付社債の発行により資金調達を行いました。

当社としましては、調達した資金を活用し、不採算店の整理、業務効率化を進めた結果、業績は回復傾向にあるものの、安定した事業成長を目指すことを重要課題と考え、引き続き、経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,943,179		3,077,502	
2. 売掛金			214,579		254,034	
3. 商品			292		350	
4. 原材料			134,296		102,277	
5. 貯蔵品			12,681		11,585	
6. 前払費用			158,496		150,457	
7. 繰延税金資産			466,833		310,208	
8. その他			64,083		92,240	
9. 貸倒引当金			△17,377		△550	
流動資産合計			3,977,065	26.5	3,998,106	28.9
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	10,807,187		10,640,517		
減価償却累計額		6,087,769	4,719,418	6,174,345	4,466,171	
(2) 構築物		2,047,936		1,960,499		
減価償却累計額		1,512,810	535,126	1,496,099	464,399	
(3) 車輛及び運搬具		8,869		8,869		
減価償却累計額		8,321	548	8,450	419	
(4) 器具及び備品		2,248,924		2,088,307		
減価償却累計額		1,841,538	407,386	1,763,282	325,024	
(5) 土地	※1		730,583		835,583	
(6) 建設仮勘定			62,509		13,300	
有形固定資産合計			6,455,571	43.0	6,104,898	44.2
						△350,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		44,401		9,376		
(2) 借地権		25,959		22,610		
(3) 商標権		1,499		—		
(4) ソフトウェア		861		641		
(5) その他		57,082		53,041		
無形固定資産合計		129,804	0.9	85,670	0.6	△44,133
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	451,200		375,475		
(2) 長期貸付金		3,902		—		
(3) 破産債権等		528,415		429,279		
(4) 長期前払費用		234,271		169,375		
(5) 敷金保証金		3,634,791		3,029,615		
(6) その他		63,750		42,320		
(7) 貸倒引当金		△461,096		△413,449		
投資その他の資産合計		4,455,235	29.6	3,632,616	26.3	△822,618
固定資産合計		11,040,611	73.5	9,823,186	71.1	△1,217,425
III. 繰延資産						
1. 社債発行費		6,051		—		
繰延資産合計		6,051	0.0	—	—	△6,051
資産合計		15,023,728	100.0	13,821,292	100.0	△1,202,436

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		1,804,953		1,633,290		
2. 1年内償還予定社債		240,000		180,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		1,723,698		1,547,162		
4. 未払金		1,467,426		1,200,151		
5. 未払費用		23,186		21,057		
6. 未払法人税等		84,113		74,077		
7. 未払消費税等		149,536		75,091		
8. 前受金		18,329		18,352		
9. 預り金		84,825		76,469		
10. 前受収益		21,843		23,160		
11. 賞与引当金		62,400		45,000		
12. ポイント引当金		138,238		97,675		
13. 閉店損失引当金		294,149		—		
14. 本社移転費用引当金		—		22,325		
流動負債合計		6,112,700	40.7	5,013,812	36.3	△1,098,887
II. 固定負債						
1. 社債		180,000		—		
2. 転換社債型新株予約権付社債		1,100,000		1,100,000		
3. 長期借入金	※1	2,694,800		2,268,638		
4. 繰延税金負債		32,724		6,869		
5. 退職給付引当金		119,948		110,629		
6. 債務保証損失引当金		6,647		—		
7. 長期未払金		320,710		182,953		
8. 預り保証金		225,673		196,046		
9. その他		21,892		12,436		
固定負債合計		4,702,397	31.3	3,877,574	28.0	△824,823
負債合計		10,815,097	72.0	8,891,387	64.3	△1,923,710

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			2,673,273	17.8	2,673,273	19.3	—
2. 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		1,438,250			1,384,282		
資本剰余金合計			1,438,250	9.6	1,384,282	10.0	△53,968
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金		112,939			947,500		
繰越利益剰余金		112,939			947,500		
利益剰余金合計			112,939	0.7	947,500	6.9	834,561
4. 自己株式			△64,881	△0.4	△85,447	△0.6	△20,566
株主資本合計			4,159,582	27.7	4,919,609	35.6	760,026
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			49,048	0.3	10,296	0.1	△38,752
評価・換算差額等合計			49,048	0.3	10,296	0.1	△38,752
純資産合計			4,208,631	28.0	4,929,905	35.7	721,273
負債純資産合計			15,023,728	100.0	13,821,292	100.0	△1,202,436

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			25,039,003	100.0	26,311,411	100.0	1,272,407	
II. 売上原価								
1. 期首食材たな卸高		98,524			134,296			
2. 期首商品たな卸高		179			292			
3. 当期食材仕入高		9,723,127			9,852,321			
4. 合併による食材受入高		42,177			—			
5. 当期商品仕入高		4,588			5,074			
合計		9,868,597			9,991,985			
6. 期末食材たな卸高		134,296			102,277			
7. 期末商品たな卸高		292			350			
8. ポイント引当金戻入額		—			2,563			
9. ポイント引当金繰入額		8,638	9,742,646	38.9	—	9,886,794	37.6	144,147
売上総利益			15,296,356	61.1		16,424,617	62.4	1,128,260
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		2,041,835			1,775,912			
2. 役員報酬		58,815			61,852			
3. 従業員給料手当及び賞与		1,643,848			1,959,783			
4. 賞与引当金繰入額		62,400			45,000			
5. その他人件費		3,237,172			3,618,750			
6. 退職給付費用		20,274			6,491			
7. 水道光熱費		1,092,655			1,277,617			
8. 賃借料		2,624,725			2,784,823			
9. 減価償却費		731,629			775,868			
10. 貸倒引当金繰入額		47,084			—			
11. その他		2,670,931	14,231,373	56.8	2,992,291	15,298,390	58.1	1,067,017
営業利益			1,064,983	4.3		1,126,226	4.3	61,242
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		23,917			20,986			
2. 有価証券利息		437			416			
3. 受取配当金		6,470			5,202			
4. 投資有価証券売却益		73,419			24,220			
5. 手数料収入		20,558			30,759			
6. 不動産賃貸収入		199,301			231,288			
7. その他		36,502	360,607	1.4	34,467	347,340	1.3	△13,267

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		71,223			61,237		
2. 社債利息		25,017			23,649		
3. 社債発行費償却		6,051			6,051		
4. 不動産賃貸原価		158,095			164,643		
5. 貸倒引当金繰入額		—			33,753		
6. その他		11,116	271,504	1.1	9,705	299,040	1.1
経常利益			1,154,087	4.6		1,174,525	4.5
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	4,761			48,666		
2. 債務保証損失引当金戻入額		38,365			1,647		
3. ポイント引当金戻入額		208,527			37,999		
4. 閉店損失引当金戻入益		—			26,913		
5. 和解金		—			48,006		
6. その他		20,000	271,655	1.1	21,186	184,420	0.7
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	87,091			—		
2. 固定資産除却損	※3	117,913			58,016		
3. 減損損失	※4	873,422			165,838		
4. 賃借契約解約損	※5	11,094			28,119		
5. 閉店損失引当金繰入額		294,149			—		
6. 過年度社会保険料		—			43,312		
7. 本社移転費用引当金繰入額		—			22,325		
8. その他		—	1,383,671	5.5	4,128	321,741	1.2
税引前当期純利益			42,071	0.2		1,037,204	4.0
法人税、住民税及び事業税		47,000			46,018		
法人税等調整額		△117,867	△70,867	△0.3	156,624	202,643	0.8
当期純利益			112,939	0.5		834,561	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,353,219	4,549,039		4,549,039	162,106	△6,391,091	△6,228,984	△176,487	2,496,786
事業年度中の変動額									
減資 (欠損填補)	△1,679,945					1,679,945	1,679,945		—
準備金の減少 (欠損填補)		△4,549,039		△4,549,039	△162,106	4,711,145	4,549,039		—
剰余金の増加 (合併)			1,539,652	1,539,652					1,539,652
自己株式の取得								△1,483	△1,483
自己株式の処分			△101,401	△101,401				113,089	11,687
当期純利益						112,939	112,939		112,939
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△1,679,945	△4,549,039	1,438,250	△3,110,788	△162,106	6,504,030	6,341,924	111,605	1,662,796
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,673,273	—	1,438,250	1,438,250	—	112,939	112,939	△64,881	4,159,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,840	158,840	2,655,627
事業年度中の変動額			
減資 (欠損填補)			—
準備金の減少 (欠損填補)			—
剰余金の増加 (合併)			1,539,652
自己株式の取得			△1,483
自己株式の処分			11,687
当期純利益			112,939
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	△109,792	△109,792	△109,792
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△109,792	△109,792	1,553,003
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,048	49,048	4,208,631

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,673,273	1,438,250	1,438,250	112,939	112,939	△64,881	4,159,582
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△82,548	△82,548
自己株式の処分		△53,968	△53,968			61,981	8,013
当期純利益				834,561	834,561		834,561
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△53,968	△53,968	834,561	834,561	△20,566	760,026
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,673,273	1,384,282	1,384,282	947,500	947,500	△85,447	4,919,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,048	49,048	4,208,631
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△82,548
自己株式の処分			8,013
当期純利益			834,561
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△38,752	△38,752	△38,752
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△38,752	△38,752	721,273
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,296	10,296	4,929,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		42,071	1,037,204	995,132
減価償却費		746,956	789,389	42,432
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△95,514	△64,473	31,041
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		△199,889	△40,562	159,326
閉店損失引当金の増減額 (減少:△)		294,149	△294,149	△588,298
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△151,860	△6,647	145,212
受取利息及び受取配当金		△30,826	△26,605	4,221
支払利息		96,241	84,887	△11,353
固定資産売却損		87,091	—	△87,091
固定資産除却損		117,913	58,016	△59,897
投資有価証券売却益		△73,419	△24,220	49,198
減損損失		873,422	165,838	△707,583
売上債権の増減額(増加: △)		△22,012	△39,455	△17,443
たな卸資産の増減額 (増加:△)		10,945	33,058	22,113
仕入債務の増減額 (減少:△)		△25,210	△171,662	△146,452
未払消費税等の増減額(減 少:△)		117,228	△74,444	△191,672
その他		△35,898	△25,992	9,906
小計		1,751,388	1,400,182	△351,206
利息及び配当金の受取額		13,260	11,968	△1,291
利息の支払額		△92,476	△84,156	8,320
法人税等の支払額		—	△44,113	△44,113
法人税等の還付額		45,011	—	△45,011
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,717,183	1,283,880	△433,303

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		15,000	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出		△538,708	△541,753	△3,044
有形固定資産の売却による収入		233,001	48,666	△184,335
投資有価証券の取得による支出		△15,033	—	15,033
投資有価証券の売却による収入		170,070	31,190	△138,880
敷金保証金の支払いによる支出		△57,055	△10,903	46,151
敷金保証金の返還による収入		313,686	343,565	29,878
その他		△381,259	△103,090	278,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,297	△232,325	27,972
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,000	—	21,000
長期借入金の借入れによる収入		960,000	1,280,000	320,000
長期借入金の返済による支出		△2,061,166	△1,882,698	178,468
社債の償還による支出		△290,000	△240,000	50,000
新株予約権の権利行使による収入		11,524	8,013	△3,510
自己株式の取得による支出		—	△82,548	△82,548
合併交付金の支払額		△44,368	—	44,368
その他		△1,319	—	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,446,330	△917,232	529,097
IV. 現金及び現金同等物の増減額		10,556	134,322	123,766
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,593,497	2,943,179	349,682
VI. 合併により受け入れた現金及び現金同等物		339,126	—	△339,126
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,943,179	3,077,502	134,322

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1003 954 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～34年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～34年							
構築物	10～20年							
器具及び備品	3～10年							

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法の規定により3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。当事業年度よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当事業年度より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が33,480千円、税引前当期純利益が71,479千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 閉店損失引当金 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は当事業年度下期以降、飲酒運転の取り締まり強化による影響や、食の安全に対する意識の高まり、材料費の高騰等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当事業年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を294,149千円計上したため、従来の方と比較し、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当事業年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間会計期間は従来の方によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p> <hr/> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 本社移転費用引当金 平成21年3月期に予定されている本社移転に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>平成17年9月1日付で食材の仕入部門である物流センターを株式会社コロワイドCK(現 株式会社コロワイドMD)に譲渡したことに伴い、損益計算書の付表である「売上原価明細書」における「食材仕入諸掛」が発生しなくなったため、当事業年度より「売上原価明細書」を作成しておりません。</p> <p>この結果、当事業年度より、損益計算書における売上原価の区分として「期首食材たな卸高」「期首商品たな卸高」「当期食材仕入高」「合併による食材受入高」「当期商品仕入高」「期末食材たな卸高」「期末商品たな卸高」「ポイント引当金繰入額」を掲記しております。</p>	—————
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,319千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">483,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">524,425千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,121千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">15,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> </table>	建物	41,032千円	土地	483,392千円	計	524,425千円	長期借入金	810,000千円	投資有価証券	30,121千円	(有)エムエヌ富士	15,545千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	2,200千円	従業員	3,035千円	計	20,781千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">483,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">519,087千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,102千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">8,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,882千円</td> </tr> </table>	建物	35,694千円	土地	483,392千円	計	519,087千円	長期借入金	810,000千円	投資有価証券	30,102千円	(有)エムエヌ富士	8,491千円	従業員	2,391千円	計	10,882千円
建物	41,032千円																																		
土地	483,392千円																																		
計	524,425千円																																		
長期借入金	810,000千円																																		
投資有価証券	30,121千円																																		
(有)エムエヌ富士	15,545千円																																		
(有)エイチ・エス・ジェイ	2,200千円																																		
従業員	3,035千円																																		
計	20,781千円																																		
建物	35,694千円																																		
土地	483,392千円																																		
計	519,087千円																																		
長期借入金	810,000千円																																		
投資有価証券	30,102千円																																		
(有)エムエヌ富士	8,491千円																																		
従業員	2,391千円																																		
計	10,882千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">87,091千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">117,913千円</td> </tr> </table>	建物	3,714千円	構築物	411千円	器具及び備品	635千円	計	4,761千円	建物	77,446千円	構築物	4,785千円	器具及び備品	1,459千円	土地	3,399千円	計	87,091千円	建物	89,086千円	構築物	14,180千円	車輜及び運搬具	245千円	器具及び備品	6,700千円	借地権	6,200千円	解体撤去費用等	1,500千円	計	117,913千円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,666千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,016千円</td> </tr> </table>	建物	39,865千円	構築物	3,439千円	器具及び備品	5,361千円	計	48,666千円	建物	30,281千円	構築物	9,709千円	器具及び備品	18,025千円	計	58,016千円
建物	3,714千円																																																
構築物	411千円																																																
器具及び備品	635千円																																																
計	4,761千円																																																
建物	77,446千円																																																
構築物	4,785千円																																																
器具及び備品	1,459千円																																																
土地	3,399千円																																																
計	87,091千円																																																
建物	89,086千円																																																
構築物	14,180千円																																																
車輜及び運搬具	245千円																																																
器具及び備品	6,700千円																																																
借地権	6,200千円																																																
解体撤去費用等	1,500千円																																																
計	117,913千円																																																
建物	39,865千円																																																
構築物	3,439千円																																																
器具及び備品	5,361千円																																																
計	48,666千円																																																
建物	30,281千円																																																
構築物	9,709千円																																																
器具及び備品	18,025千円																																																
計	58,016千円																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																													
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td>531,334</td> </tr> <tr> <td>愛知県15店舗</td> <td>構築物</td> <td>85,428</td> </tr> <tr> <td>静岡県5店舗</td> <td>その他</td> <td>61,903</td> </tr> <tr> <td>その他8店舗</td> <td>リース資産</td> <td>153,456</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>832,122</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>41,300</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>計</td> <td>41,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>873,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額873,422千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p> <p>※5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金保証金等</td> <td>11,094千円</td> </tr> </table>	用途場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	531,334	愛知県15店舗	構築物	85,428	静岡県5店舗	その他	61,903	その他8店舗	リース資産	153,456		計	832,122	遊休資産他	土地	41,300	福井県	計	41,300	合計		873,422	敷金保証金等	11,094千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td>101,709</td> </tr> <tr> <td>愛知県 8店舗</td> <td>構築物</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 3店舗</td> <td>その他</td> <td>12,623</td> </tr> <tr> <td>その他 6店舗</td> <td>リース資産</td> <td>27,926</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>148,606</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>のれん</td> <td>15,932</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>165,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額165,838千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p> <p>※5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金保証金等</td> <td>28,119千円</td> </tr> </table>	用途場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	101,709	愛知県 8店舗	構築物	6,347	岐阜県 3店舗	その他	12,623	その他 6店舗	リース資産	27,926		計	148,606	遊休資産他	のれん	15,932		その他	1,299		計	17,232	合計		165,838	敷金保証金等	28,119千円
用途場所	種別	減損損失 (千円)																																																												
直営店舗	建物	531,334																																																												
愛知県15店舗	構築物	85,428																																																												
静岡県5店舗	その他	61,903																																																												
その他8店舗	リース資産	153,456																																																												
	計	832,122																																																												
遊休資産他	土地	41,300																																																												
福井県	計	41,300																																																												
合計		873,422																																																												
敷金保証金等	11,094千円																																																													
用途場所	種別	減損損失 (千円)																																																												
直営店舗	建物	101,709																																																												
愛知県 8店舗	構築物	6,347																																																												
岐阜県 3店舗	その他	12,623																																																												
その他 6店舗	リース資産	27,926																																																												
	計	148,606																																																												
遊休資産他	のれん	15,932																																																												
	その他	1,299																																																												
	計	17,232																																																												
合計		165,838																																																												
敷金保証金等	28,119千円																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,462,196	14,789,600	—	36,251,796
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	30,462,196	14,789,600	—	45,251,796
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	133,276	2,716	86,300	49,692
合計	133,276	2,716	86,300	49,692

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,789,600株は、株式会社がんこ炎との合併に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少86,300株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少86,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	363,750	108,750	255,000	—
合計	—	—	363,750	108,750	255,000	—

(注) 1. 平成18年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使による減少86,250株および失効による減少22,500株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,251,796	—	—	36,251,796
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	45,251,796	—	—	45,251,796
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	49,692	194,175	59,800	184,067
合計	49,692	194,175	59,800	184,067

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加194,175株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加193,200株、単元未満株式の買取りによる増加975株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,800株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権 (注) 1	普通株式	255,000	—	82,500	172,500	—
合計	—	255,000	—	82,500	172,500	—

(注) 1. 平成18年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使による減少60,000株および失効による減少22,500株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	36,067	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月23日
	優先株式	108,000	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,943,179千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,943,179千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した㈱がんこ炎より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>また、合併によりその他資本剰余金が1,539,652千円増加しております。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">654,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,705,670千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,549,550千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,271,344千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,895千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,943,179千円	現金及び現金同等物	2,943,179千円	流動資産	654,877千円	固定資産	3,705,670千円	資産合計	4,360,547千円	流動負債	1,549,550千円	固定負債	1,271,344千円	負債合計	2,820,895千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,077,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,077,502千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,077,502千円	現金及び現金同等物	3,077,502千円
現金及び預金勘定	2,943,179千円																				
現金及び現金同等物	2,943,179千円																				
流動資産	654,877千円																				
固定資産	3,705,670千円																				
資産合計	4,360,547千円																				
流動負債	1,549,550千円																				
固定負債	1,271,344千円																				
負債合計	2,820,895千円																				
現金及び預金勘定	3,077,502千円																				
現金及び現金同等物	3,077,502千円																				

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64円54銭	1株当たり純資産額	83円 78銭
1株当たり当期純利益	2円68銭	1株当たり当期純利益	22円 07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円 54銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	112,939	834,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,000	36,000
(うち優先株式配当金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	76,939	798,561
期中平均株式数 (千株)	28,710	36,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	49,200
普通株式増加数 (千株)	126	12,149
(うち新株予約権)	(126)	(149)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(3,000)
(うち累積型配当優先株式)	(—)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額600百万円) 及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。